

(NPO 法人ロシア極東研『ポストーク』第 49 号 (2022 年 4 月) に掲載予定)

## 日ロ経済協力のリスクと責任

徳永昌弘 (関西大学) [tokunaga@kansai-u.ac.jp](mailto:tokunaga@kansai-u.ac.jp)

『朝日新聞』(2022 年 3 月 2 日) に掲載された「ウクライナ侵攻と日本」と題するインタビュー記事の中で、ロシアのウクライナ侵攻が日本に与える影響について質問された寺島実郎氏 (日本総合研究所会長、多摩大学学長ほか) は、「日本がプーチン氏を増長させた面もあることを指摘しておきます」と答え始めて、具体的な根拠をいくつか挙げながら、「日本は何も得られなかった」と話を結んでいる。日本が得られなかったことの中に、いわゆる北方領土の政治的解決が含まれることは衆目の一致するところであろう。すでに大きく報道されているように、ロシア政府は平和条約交渉の打ち切りを一方向的に通告し (3 月 21 日)、北方領土での人的交流や共同経済活動に向けた協議も停止された。直接の理由は、日本政府が決定した対ロ経済制裁への報復措置と見られる<sup>1)</sup>。その一方で、安倍政権下で領土交渉の切り札とも言われた日ロ経済協力はどのように総括すればよいのだろうか。

ロシア軍の越境とウクライナへの攻撃開始に対する経済制裁の発動から約 2 週間が経過した時点で、日系企業のロシアビジネスは「総崩れ」の状態にある<sup>2)</sup>。ロシアへの経済制裁の強化に伴い、日系企業は「部品供給網の混乱」「国際送金・決済困難」「ルーブル暴落」「社会的責任の追及」という「四重苦」に見舞われており (『朝日新聞』2022 年 3 月 2 日)、日本政府がロシアへの渡航中止勧告と在留邦人の出国要請を出してからは、駐在員とその家族の帰国・退避が相次いでいる (『日本経済新聞』2022 年 3 月 8 日)。ジェフリー・ソネンフェルド教授 (米エール大経営大学院) の調査によれば、ロシア市場からの撤退・縮小を決めた日米欧の主要企業は 3 月 25 日時点で 450 社以上に達しており<sup>3)</sup>、当初は事業継続を発表していたものの、投資家や世間からの批判を浴びて営業停止に転じたケースも見受けられる (マクドナルド、スターバックス、ユニクロなど)<sup>4)</sup>。以前から燻っていた「地政学

---

<sup>1)</sup> 平和条約交渉の打ち切りに関するロシア外務省の発表を受けて、メドベージェフ前首相が SNS に投稿したメッセージによると、「...日本は米国に従い、我々に制裁を科した。この交渉は今や何の意味もなくなった」 (『毎日新聞』2022 年 3 月 23 日)。

<sup>2)</sup> 服部倫卓「経済の視点から」第 34 回ユーラシア研究所総合シンポジウム「ウクライナ危機再燃」2022 年 3 月 11 日 (オンライン)。

<sup>3)</sup> “Over 400 companies have withdrawn from Russia—but some remain,” Yale School of Management, March 25, 2022, <https://som.yale.edu/story/2022/over-400-companies-have-withdrawn-russia-some-remain>.

<sup>4)</sup> 上記の調査は、ロシアビジネスへの対応を 5 つに分類しており、①完全撤退(withdrawal)

リスク」が一気に噴き出した形だが、今やロシア関連のビジネスを行うこと自体がリスクと考えられており、いわれのない嫌がらせやバッシングの対象にさえなっている<sup>5)</sup>。ロシアビジネスからの完全撤退をいち早く表明したシェルのように、業務の再編を余儀なくされる外資系企業は今後も増えてくると予想されるが、それに先手を打つかのように、閉鎖された工場や店舗などの資産を接収し、他の経営者に譲渡する可能性があることをプーチン大統領自らが警告するなど（『日本経済新聞』2022年3月12日）、早くも泥沼化の様相を呈している。対ロ経済制裁の切り札として大きく報じられた SWIFT（国際銀行間通信協会）から一部のロシア銀行（計7行）と、その子会社を締め出す措置に対しては（3月12日から実施中）<sup>6)</sup>、ロシア中央銀行の海外資産凍結の影響も相まって<sup>7)</sup>、大幅に減価したルーブルでのドル建てロシア国債（ソブリン債）の償還をロシア側は一方的に要求している（民間債務の取り扱いは不明）。3月16日及び22日に期限を迎えていた利払いはドルで行われ、デフォルト（債務不履行）は回避されたものの、大手格付け会社は長期国債の評価を著しく引き下げており、4月初めに元本の償還を控えていることから、予断を許さない状況が続く。さらに、ロシア産原油・天然ガス・石炭の即時輸入停止（米）、年内輸入停止（英）、2027年までの依存解消（EU）<sup>8)</sup>、貿易面での最恵国待遇の撤廃（G7・EU）は、ロシア側の報復措置を招いており（天然ガス購入代金のルーブル払い要求など）、軍事的な戦闘行為と平行に昂進する経済的な抗争も収束の見通しが立たない。今般の戦争で情報戦には勝

---

－172社、②事業凍結(suspension)－195社、③事業縮小(scaling back)－31社、④新規事業停止(buying time)－56社、⑤事業継続(digging in)－43社としている。調査対象の企業一覧と各社の対応は、注3)のサイトで公開されている。

<sup>5)</sup> ウクライナ出身者が経営するロシア食品小売店（東京）の看板が破壊された事件などは、その最たる例であろう。

<sup>6)</sup> ベラルーシの3銀行とその子会社も制裁対象に加えられた。なお、ロシアの全行が SWIFT から排除されたわけではなく、最大手のズベルバンクやエネルギー取引決済の要であるガスプロムバンクは留め置かれている。ロシアに対する SWIFT 制裁は以前から取り沙汰されていたため、それに代わる決済ネットワークがすでに稼働しており、当面の間は活用されると見られている（服部倫卓「SWIFT 制裁はどこまで効くか」『ロシア NIS 調査月報』2022年4月号）。3月上旬に行われた在ロ日系企業向けの調査によると、SWIFT 制裁による金融面の影響よりも、ルーブル急落、輸出制限措置、物流の混乱などに起因する実体面の問題を懸念する声の方が多く聞かれた模様である（下社学「ロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外ビジネスへの影響」JETRO 緊急ウェビナー、2022年3月15日）。

<sup>7)</sup> 欧米諸国や日本が各国内で保管するロシア中銀資産を凍結したため、外貨準備（約6400億ドル）の約6割が封鎖された形になり、暴落する通貨ルーブルを買い支える手立てが限られている（『朝日新聞』2022年3月2日）。

<sup>8)</sup> ロシア産化石資源の最大の輸入国であるドイツは、本年中に石炭・石油の脱ロシア依存を実現し、2024年夏までに天然ガスの依存度（輸入割合）を1割程度にまで下げられると発表した（『日本経済新聞』2022年3月26日）。

利したとされるウクライナとは対照的に<sup>9)</sup>、国際政治・経済の舞台でロシアが失った大きな代償の一つは信頼であろう。その意味で、今回の事態は「ウクライナ危機」であると同時に、「ロシア危機」であるとも言えよう<sup>10)</sup>。

出口の見えない報復合戦はサイバー上でも繰り広げられている。ロシア批判の投稿が絶えないフェイスブックやインスタグラムを運営するメタ（旧フェイスブック）に対し、ロシア側は「過激派組織」と認定した上で、捜査開始と活動禁止に向けた動きが見られる一方で、欧米側ではロシア国営メディアをインターネット空間から締め出す流れが日々強まっている<sup>11)</sup>。世界各国の自由度を調査・分析し、啓蒙活動や政策提言を行っているフリーダム・ハウス(Freedom House)の報告書によれば、ロシアのバーチャル世界の言論空間は「不自由」(Not Free)な状態が 2015 年から続いており<sup>12)</sup>、国内メディアが発信する情報の信頼性は今回の一件で劇的に低下しているが、欧米諸国における規制の動きも、フリーダム・ハウスが指摘するところの「内容の制限」(ウェブサイト閲覧のフィルタリングとブロック、オンラインニュースメディアの多様性の喪失など)に該当するであろう。また、ロシアが置かれた状況とは対照的に、批判的な報道自体が少ないが、ウクライナ側も意図的な情報操作を展開しており、ロシア側から証拠を突きつけられて、真実を認めざるを得なかったケースが報告されている<sup>13)</sup>。上述の経済規制や制裁と同様に、こうした情報規制や制裁も諸刃の剣であり、世界のインターネット・ユーザーのわずか 2 割しか享受していないとされる自由なインターネット空間は、今回の戦争を機にさらに縮減するかもしれない<sup>14)</sup>。

---

<sup>9)</sup> 邦題『「いいね！」戦争：兵器化するソーシャルメディア』の共著者 P・W・シンガー氏の見立てである(『朝日新聞』2022年3月13日)。ウクライナによるハイブリッド戦争は非常に効果的に展開されている一方で、プーチン政権下のロシアにどこまで通用するかは疑わしいという(小泉悠「軍事面から見る今次ウクライナ危機」『ロシアNIS調査月報』2022年4月号)。

<sup>10)</sup> 東野篤子「EU・NATOの視点から」第34回ユーラシア研究所総合シンポジウム「ウクライナ危機再燃」2022年3月11日(オンライン)によると、クリミア半島をめぐる2014年の騒乱以降、ウクライナは常に戦争状態に置かれており、ロシアによる今回の軍事侵攻を踏まえると、もはや「ウクライナ危機」と呼ぶべきではなく、「ロシア危機」と認識すべきであるという。

<sup>11)</sup> 各種報道によれば、EU域内では、すでにニュース配信が停止されており、Google検索結果からも排除されるため、簡単には閲覧できない状態にある。さらに、YouTubeに投稿された動画はすべて削除された上で、チャンネルもブロックされた模様である。筆者が確認したところ、ロシア国営メディアのRTやSputnikの投稿動画はYouTubeでは視聴できず、コメント欄も閉鎖されている(2022年3月12日現在)。

<sup>12)</sup> Freedom House, *Freedom on the Net*, <https://freedomhouse.org/report/freedom-net>.

<sup>13)</sup> 佐藤優氏の連載コラムを参照(『週刊東洋経済』2022年3月26日号)。

<sup>14)</sup> 近年におけるデジタル権威主義の浸透については、伊藤亜聖『デジタル化する新興国』

ここで、先に提起した問題に立ち戻ると、「プーチンのロシア」を増長させた責任の一端は、日本を含む西側諸国にも帰せられるであろう。例えば、ロシア人富豪（オリガルヒ）による資金洗浄のハブと呼ばれ、「あふれるロシアの闇資金」とまで辛辣に評された英国である<sup>15)</sup>。皮肉交じりに「ロンドングレード」とも形容されてきたように、英国企業や英国債に巨額投資すれば、ビザや永住権を与えられる制度を利用して（2022年2月に廃止）、ロシア人富裕層がロンドンに移住してきただけでなく、ロシアの諜報機関とも繋がりがあがるビジネスパーソンによる英国政治（特に保守党政治家）への働きかけが表面化するなど、一大スキャンダルにまで発展した。翻って、日本の場合は、領土交渉の重要なカードであった対ロ経済協力の動向を振り返らないわけにはいかないだろう<sup>16)</sup>。

冒頭に引用した一文に続いて、欧米の主要国首脳が人権問題を理由に参列を見送ったロシア・ソチ冬季五輪（2014年2月）の開会式に出席した安倍晋三首相（当時）のその後の行動を寺島氏は列挙している。よく知られているように、ロシアのクリミア併合（2014年3月）に対する制裁発動の最中に、米国オバマ大統領（当時）の強い反対を押し切ってまで実現した大統領公邸（ソチ）での首脳会談（2016年5月）において、通訳のみを介した二人だけの初の話し合いを経て、日ロ交渉の「新しいアプローチ」と題する姿勢が前面に押し出されるとともに、東方経済フォーラム（ウラジオストク）への安倍首相の招待と受諾、プーチン大統領の訪日に向けた合意、日本側による「8項目の経済協力プラン」の提起とロシア側の歓迎が表明された。過去に類例を見ない特定国を対象にしたロシア経済分野協力担当相（経済産業相が兼務）の設置（9月1日）に続いて、外国首脳としては初参加となる東方経済フォーラムへの安倍首相の出席と日ロ首脳会談の開催（9月2日～3日）、ペルーのリマで行われたアジア太平洋経済協力会議(APEC)を利用した首脳会談の席上での北方四島における共同経済活動の提起（11月9日）、安倍首相の地元（山口県長門）での首脳会談で合意された共同経済活動の実現に向けた交渉の開始（12月15日～16日）と目まぐるしく動いた2016年は、今から振り返ると、日ロ間の領土交渉に経済協力が最も絡みついた1年間であった<sup>17)</sup>。しかし、それと同時に、両国首脳の思惑のズレが表面化し始め、領土交渉

---

中央公論新社、2020年、第5章を参照。

<sup>15)</sup> 英国在住の作家ブレイディみかこ氏によるエッセイ（『朝日新聞』2022年3月10日）。

<sup>16)</sup> 黒岩幸子「安倍政権による日ロ領土交渉の破綻とその後」『ポストーク』48号、2022年1月15日。

<sup>17)</sup> 事実関係を含めた詳細は、駒木明義『安部 vs. プーチン』筑摩書房、2020年、第3章を参照されたい。

に暗雲が立ち込め始めたばかりでなく、官民一体となった経済協力のリスクが埋め込まれてしまった「厄年」であったとも言えるだろう。

第一に、日本側の思惑とは裏腹に、北方四島での「特別な制度」に基づく共同経済活動は、日系企業も対象にした経済特区の設置という形で幕引きが図られた。言うまでもなく、日本政府の意向を無視した措置で、ロシアの国内法に基づく一方的な「四島特区」化である。しかも、この構想をプーチン大統領が最初に表明したのは、日ロ首脳の日ロ首脳を誇示してきた東方経済フォーラム（2021年9月）の席上であり、このとき日本側の政府首脳は招待されずに不在であった（『日本経済新聞』2021年9月4日、同9月6日、同9月7日）。そして、おそらくはウクライナ侵攻後に発表された対ロ経済制裁への対日報復の一環として、北方四島を含むクリル諸島への進出企業に一定の条件下で与えられる各種税金の優遇措置の減免期間を延長する法律にプーチン大統領は署名した（『朝日新聞』2022年3月11日）。法案は2021年11月末に下院に送付され、予備審査を経て、2022年1月中旬に第1読会を通過した後は、しばらく審議されていなかったが、3月3日に再開されると、翌4日に第2・第3読会を通過し（下院で承認）、同日中に上院で審議・承認、大統領宛てに送付と一気に手続きが進み、3月9日に大統領署名という運びになった<sup>18)</sup>。欧米諸国が合意したSWIFT制裁への日本の参加表明（2月27日）やロシア中銀の本邦資産凍結に関する閣議了解（3月1日）に対するロシア側の意趣返しと考えると、差し支えないであろう。

第二に、「実現性はいいから、とにかく計画をつくってください」と経産省幹部が頭を下げて企業側に協力を求めたとされる「8項目の経済協力プラン」は、当然ながら採算性などが見込めないため、そのまま宙に浮くプロジェクトが非常に多く、2017年末の時点で契約締結にまで至ったケースは全体の2割程度にとどまっていた。そこで、安倍首相自らが大手商社幹部に電話をかけるなどして、官邸主導の果てに絞り出された「近年にない大型案件」がArctic LNG2プロジェクト（ヤマロ・ネネツ自治管区ギダン半島でLNGプラントを建設・操業する事業）である<sup>19)</sup>。2019年6月のG20サミット（大阪）に合わせて開催された日ロ首脳会談後に発表され、両首脳の立ち会いの下で出資契約が交わされたことで（写真）、「国策」案件と見る向きもある。同年9月の東方経済フォーラムに出席した世耕弘成経済産業相・ロシア経済分野協力担当相（当時）が、「コストに基づくとアークテック LNG2

<sup>18)</sup> ロシアの法案検索サイトで確認した(<https://sozd.duma.gov.ru/bill/27883-8>)。

<sup>19)</sup> 北海道新聞社編『消えた「四島返還」』北海道新聞社、2021年、第7章。

は日ロ関係史上最大のプロジェクトだ」と評する一方で<sup>20)</sup>、採算性を慎重に見極めていた民間企業を尻目に<sup>21)</sup>、領土交渉のカードにしようとしていた官邸側は前のめりであったと指摘されている（『産経新聞』2019年4月17日）。事業内容の詳細は省略するが（注20を参照）、近年における急速な脱炭素化の流れを受けて、欧州の金融機関が次々に融資撤退を決める中で、毎日新聞社のスクープ記事によると、同様に撤退することを検討していた三井住友銀行に政府高官から再考を促す書状が届き、そこには「アーク2は国策にも沿った事業である」と書き記されていたという（『毎日新聞』2021年11月26日、同12月2日）。北極圏開発に伴う環境面の事業リスクは以前から指摘されていたが<sup>22)</sup>、それが顕在化してもなお、政府からの手厚い支援を受けながら突き進んだ巨大プロジェクトには、三井住友銀行も残留した上で、政府系金融機関の国際協力銀行(JBIC)は17億1千万ユーロ（約2,200億円）を上限とする貸付契約を2021年11月末に締結した<sup>23)</sup>。その後、実際に融資がどこまで実行されたかどうかは不明だが、今般の経済制裁を受けて、ロシア向け融資の回収に金融機関が頭を悩ませる中で<sup>24)</sup>、2014年以降は対ロ投融资に慎重な姿勢を崩さなかった欧米の政府系金融機関とは逆に、ロシアへの公的金融を伸ばしてきたJBICは事業ガイドラインの抜本的な再考が求められている（『日本経済新聞』2022年3月6日）。直近の報道によれば、日仏両国の出資母体が本プロジェクトへの新規投資の凍結を決定したと伝えられる（『日本経済新聞』2022年3月26日）。それぞれ10%ずつの權益を保持するが、仮にプロジェクトが資金面で頓挫したり、その主導者であるロシアのノバテク(NOVATEC)社が制裁対象に加えられたりした場合は、甚大な影響を被ることは避けられない。ノバテク社の発表によれば、2021年末時点でプロジェクトは6割程度まで進んでおり、2023年からLNG生産を始める予定であったが、遅延の可能性も取り沙汰されており<sup>25)</sup>、上記の決定が日仏側の權益に対す

---

<sup>20)</sup> 「ロシアの北極圏ギダン半島での『アークテック LNG2』開発、調印。」環境金融研究機構、2019年9月6日、<https://rief-jp.org/ct4/93593>。

<sup>21)</sup> 三井物産とともに出資を打診された三菱商事は、ロシアの地政学リスクを懸念して、最後まで悩み抜いた末に参画を断念した模様である（『週刊ダイヤモンド』2022年3月12日）。

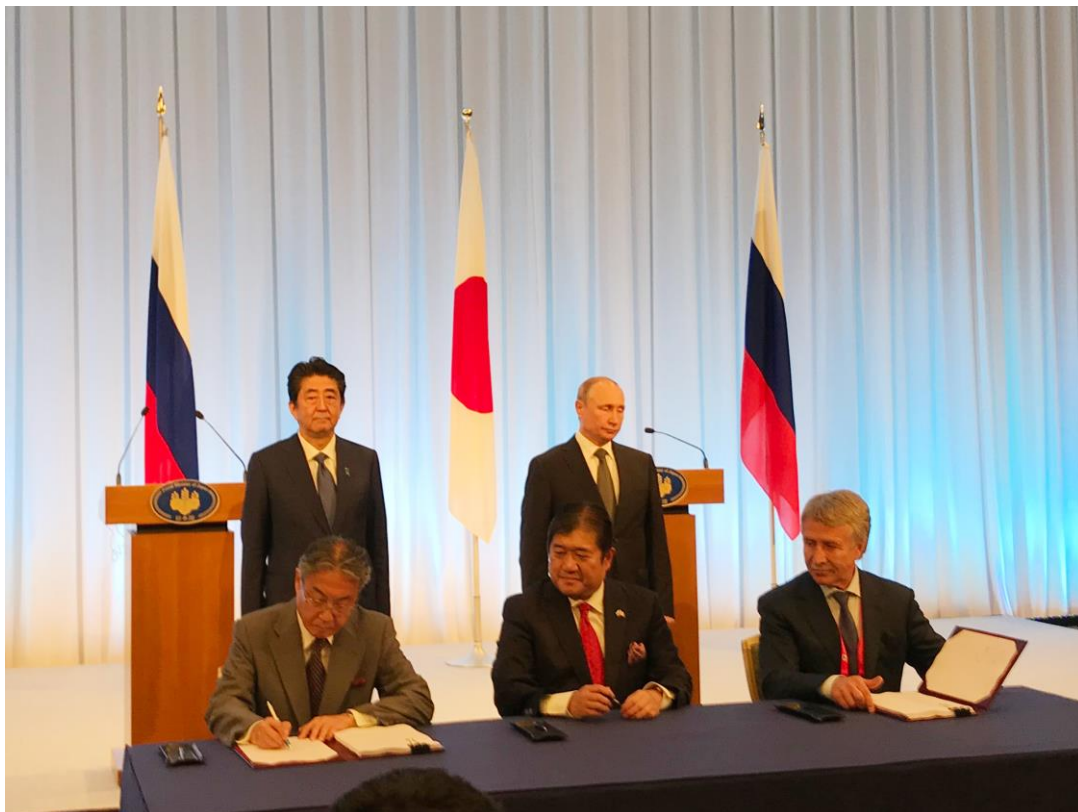
<sup>22)</sup> Tokunaga, M. “Arctic energy business in Russia: from the perspective of Japan’s foreign direct investment,” ASEEES, 2020 Annual Convention (online), November 6, 2020.

<sup>23)</sup> 各国の金融機関から、最大で総額95億ユーロ（約1兆2,000億円）の融資を受ける契約が成立したと発表された（NHKニュース、2021年12月2日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211202/k10013370921000.html>）。

<sup>24)</sup> 日本の金融機関のロシア向け与信残高は約1兆円と見込まれ、そのうち約7割がメガバンク3行とJBICで占められる（『読売新聞』2022年3月9日）。

<sup>25)</sup> “Japan and France freeze investment in Russia’s Arctic LNG 2 project,” *Nikkei Asia*, March 25, 2022, <https://asia.nikkei.com/Politics/Ukraine-war/Japan-and-France-freeze-investment-in-Russia-s-Arctic>

るリターンにどのような影響を及ぼすかは甚だ不透明である。



Arctic LNG2 プロジェクトの文書署名・交換式（前列左から、細野哲弘・JOGMEC 理事長、安永竜夫・三井物産社長（現会長）、Leonied Mikhelson・ノバテク社 CEO）

（出所）JOGMEC プレスリリース（2019年6月19日）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000487.000012624.html>.

市場規模で世界十指に数えられるロシア経済のグローバル市場からの強制退場に向けた動きは、世界的な経済危機にまでは至らなくても、既存の経済秩序に一定の影響を及ぼすことは避けられない<sup>26)</sup>。それは、結果的に「プーチンのロシア」をつけ上がらせながら、一緒に踊らされてきた側の責任も同時に問われるはずだが、対ロ経済制裁には同調しても、

---

-LNG-2-project.

<sup>26)</sup> “The economic consequences of the war in Ukraine,” *The Economist*, February 26, 2022, <https://www.economist.com/finance-and-economics/2022/02/26/the-economic-consequences-of-the-war-in-ukraine>; “Confronting Russia shows the tension between free trade and freedom,” *The Economist*, March 19, 2022, <https://www.economist.com/leaders/2022/03/19/confronting-russia-shows-the-tension-between-free-trade-and-freedom>.

これまでの日ロ経済協力のあり方を真摯に問い直そうとする動きは鈍い。対ロ経済制裁の司令塔である経済産業相が兼務するロシア経済分野協力担当相も、「8 項目の経済協力プラン」に関連する政府予算（2022 年度分）も存続すると決めた現政権に、冒頭で紹介した寺島氏が求めている「筋が通っていると世界から思われるような発信」は期待薄である。現状では、公の説明責任は不問に付されたまま、過去の日ロ経済協力の埋め込まれたリスク管理と対応は民間に委ねられたかのような事態が生じている。しかしながら、すでに対北朝鮮並みの輸出管理規制が一部品目では敷かれていることから分かるように、個々の企業によるリスク管理能力の次元を超えたところにまでロシアビジネスは達しており、政府のイニシアチブが最も必要とされる情勢下にある。その意味でも、過去の日ロ経済協力を通じて内生化されてしまったリスク要因を洗い出し、今後の関係構築に向けた教訓を引き出すための調査・分析作業は不可欠であろう。

(2022 年 3 月 28 日脱稿)